

環境活動レポート

2012 年度

(対象期間 2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)

2013 年 8 月 30 日

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

2012 年度 環境活動レポート

目 次

1. 組織の概要	3
2. エコアクション 21 の対象範囲	9
3. 環境方針	10
4. 2012 年度エコアクション 21 組織図	11
5. 環境目標を達成するための「環境 10 箇条」	12
6. 2012 年度の取り組みの結果（本部施設分）	13
7. 2013 年度の IGES 全体の環境目標及び活動計画	21
8. 2013 年度の環境目標と活動計画（本部施設分）	22
9. 2012 年度の取り組み結果および 2013 年度の環境目標（本部以外の国内事務所）	28
10. 代表者（理事長）による全体評価	40
11. 中期計画（CO2 排出量・不燃ごみ・エネルギー）の実施状況	41
12. 環境活関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	45
13. 外部コミュニケーション	49
14. 参考資料	52

1. 組織の概要

(1) 事業所名

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES: Institute for Global Environmental Strategies)

(2) 所在地

- ・本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

- ・東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階

- ・関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階

- ・北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター2F

- ・バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

- ・北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心508室

- ・国際生態学センター

〒220-0073 神奈川県横浜市西区岡野 2-12-30 横浜西合同庁舎3階

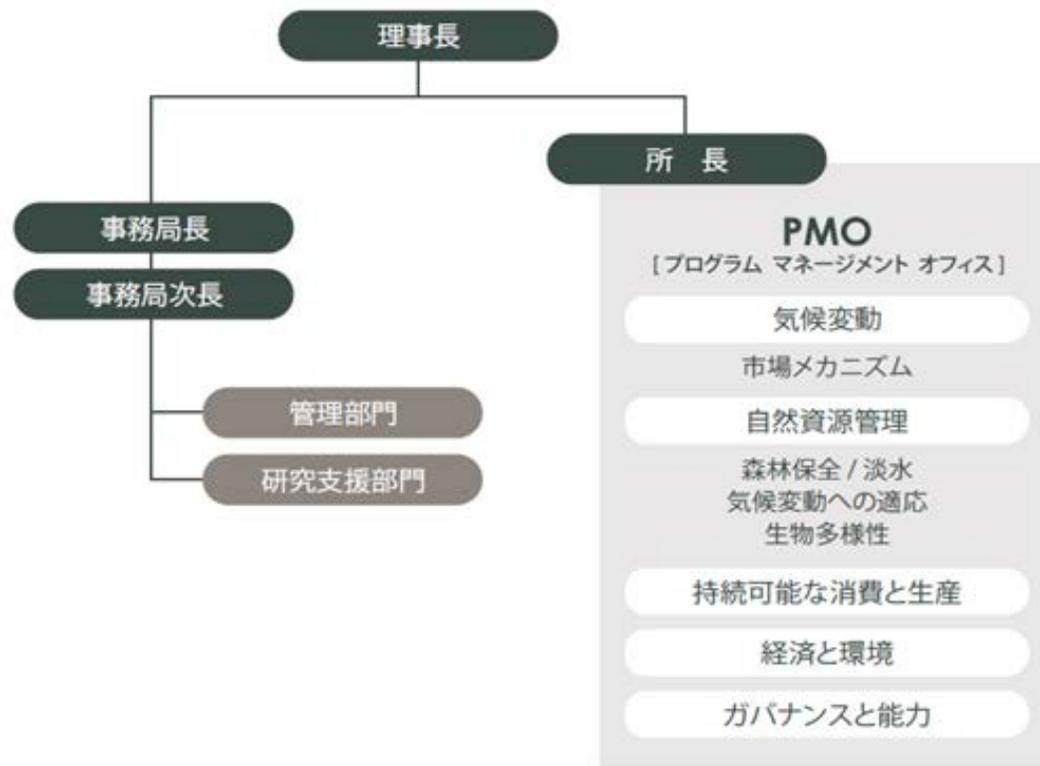
- ・APNセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

(3) 職員数

175名 (海外事務所を含む。2013年3月31日現在)

(4) 2012年度の組織図



(5) 環境管理責任者氏名

公益財団法人地球環境戦略研究機関

事務局長 立川 裕隆 (2013年4月1日以降は、坂川 勉)

(6) 担当者連絡先

公益財団法人地球環境戦略研究機関

エコアクション21事務局

電話 046-855-3712 総務課長 佐藤伊佐雄

(7) 予算額

2,890,896,000円 (2012年度予算)

この他に研究活動は行っていませんがサテライト
オフィスとして「東京事務所」があります。

(8) IGESのめざすもの

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、1998年に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により設立され、2012年4月からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた実践的な政策研究を行っています。アジア太平洋地域では、急速な経済発展に伴い、都市化やライフスタイルの変化、森林から他の用途への土地利用の転換が加速し、資源の消費量が急増しています。大気や水、森林といった人々の生活の基盤となる自然資源の汚染や枯渇、廃棄物の増加、温室効果ガスの排出の増大など、様々な環境問題が生じています。また、貧困問題も引き続き、この地域が抱える大きな問題です。このような問題を克服し、持続可能な社会を実現するためには、従来型の発展パターンとは異なる、新たな価値観に基づく低炭素型で資源消費の少ない発展を可能とする戦略の策定が喫緊の課題となっています。

設立15周年の節目を迎える中、IGESは2013年4月に新たに第6期統合的戦略研究計画を開始しました。各国政府、地方自治体、国際機関、研究機関、企業、NGOそして市民の皆様との連携をさらに深めながら、低炭素で資源消費の少ない持続可能なアジア太平洋に向けた研究を進めるとともに、国際レベル及び関係各国、自治体における政策形成プロセスに係わり、有効な政策提言を積極的に行うことにより、“チェンジ・エージェント”として、持続可能な社会への移行と人々の生活の質の改善の促進を目指します。

(9) 研究グループの構成と研究活動拠点

2012年度は第5期統合的戦略計画(2010年4月～2013年3月)に基づき、各研究部門間の調整や分野横断的研究を行うプログラム・マネジメント・オフィス (PMO) の下で、気候変動、自然資源管理、持続可能な消費と生産及び経済、ガバナンスに焦点を当てた研究活動(以下の①から⑩まで)を実施しました。

また、国内外の研究拠点や政府間プログラム・ネットワーク等(以下の⑪から⑯まで)との連携を通じて幅広い研究活動を行いました。それぞれの研究及び業務の内容は以下の通りです。

① プログラム・マネジメント・オフィス Programme Management Office (PMO)

IGESの研究活動について俯瞰的・戦略的視点から企画および内外との調整を図ると同時に、分野横断的・顕在化する課題に関する研究・調査活動を行います。アジア太平洋地域を中核的対象地域と位置付け、関係研究機関、政府、国際機関、NGO、産業界や主要な国際的ネットワーク等との緊密な協力・連携を通じて、持続可能な開発の実現に向けた諸活動の効果的な推進に努めています。

また、重要な国際政策プロセスへの参画を通じて、主要政策動向や政策研究のニーズを把握しつつ、IGESの主要研究成果や政策提言の適時な発信を図り、持続可能性に関する政策形成やそれらの実施の国際的促進を支援することを目指しています。

② 気候変動グループ Climate Change (CC)

アジア太平洋地域は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地球温暖化の影響を最も深刻に被ることが懸念されており、気候変動問題に対する取り組みは、極めて緊急性の高い課題のひとつです。気候変動グループでは、国際的な枠組みの下で、アジア太平洋地域の持続可能な開発に寄与する気候変動政策の提言を目指します。

③ 市場メカニズムグループ **Market Mechanism (MM)**

市場メカニズムの制度に関して企業等にわかりやすく伝えることによって、市場メカニズムの効果的な導入・実施を支援するとともに、制度に影響を受ける企業等の視点を政策立案者に伝えることで、実効的な政策立案に貢献することを目指します。

④ 自然資源管理グループ／森林保全プロジェクト

Natural Resources Management Group / Forest Conservation (FC)

現在そして未来世代の豊かな生活の維持のため、戦略研究・能力開発・アウトリーチ活動により、持続可能な森林管理と森林資源の利用に向けた政策手段を開発・提案します。

⑤ 自然資源管理グループ／淡水資源プロジェクト

Natural Resources Management Group / Freshwater (FW)

アジア太平洋地域において、水を生産的にかつ持続的に利用するための予見性のある水ガバナンス戦略を推進するために必要な知識の創造、蓄積、利用を目指します。

⑥ 自然資源管理グループ／気候変動への適応チーム

Natural Resources Management Group / Climate Change Adaptation Team (AD)

気候変動への適応策による効果と適応の主流化における進展の評価を行います。また、政策決定者が国家レベルの適応政策を効果的に展開するための統合的な適応政策決定枠組み構築の促進等、様々なステークホルダー間のネットワーク形成を通じたアジア太平洋地域における適応に対するニーズと機会の橋渡しを実施します。

⑦ 自然資源管理グループ／生物多様性チーム

Natural Resources Management Group / Biodiversity and Ecosystem Services (BE)

⑧ 生物多様性の保全及び生態系サービスへの支払いのための革新的資金メカニズムの策定をめざします。持続可能な消費と生産

Sustainable Consumption and Production (SCP)

アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産パターンへの貢献を目指します。特に物質資源の消費、社会における物質資源のフロー及びそれらの資源の利用に伴う環境影響に着目します。

⑨ 経済と環境 **Economy and Environment (EE)**

経済と環境グループでは、IGESの様々なプロジェクトによる政策提言にこれらの観点を反映させる目的で、様々な経済分析手法を活用

した政策分析を実施します。さらにアジア太平洋地域では地域的経済統合に向けた取り組みが進められる中で、本グループでは国際貿易に対応した経済分析手法などを活用し、この課題に取り組みます。

⑩ ガバナンスと能力 **Governance and Capacity (GC)**

本研究では、アジア太平洋地域における持続可能な発展及び環境問題に取り組むためのガバナンスと能力を改善するために、世界、地域、国、及び地方などの異なるレベルにおいて、問題を分析し、政策の提言を行います。

⑪ 関西研究センター **Kansai Research Centre (KRC)**

「ビジネスと環境」をテーマに、環境対策や省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を行います。対象国や地元自治体と連携しながら企業の環境活動に関する研究を進めるとともに、企業が有する環境技術や省エネ技術にも注目した開発途上国への低炭素技術の適用促進及びコベネフィット技術等のプロジェクト等を通じて、アジアにおける持続可能なビジネスにおける障害や促進の要因を特定し、具体的な戦略を策定することを目指します。

⑫ 北九州アーバンセンター **Kitakyushu Urban Centre (KUC)**

当センターでは持続可能な都市発展に関する研究を分野横断的に行い、廃棄物管理、公衆衛生、汚染規制、交通などの重要課題を扱っています。北九州市や(財)北九州国際技術協力協会(KITA)と密接に連携し、北九州イニシアティブ都市間ネットワークの管理や、都市環境に係る優良事例のアジア地域での拡大・普及に努めています。地方自治体や中央政府、ASEAN等との強い連携により都市型発展に向けた研究能力を高めています。

⑬ 北京事務所 **Beijing Office**

アジア太平洋地域の温暖化防止対策を含む環境政策において、中国の戦略的重要性はますます高まっています。北京事務所は、日中友好環境保全センターとの緊密な連携のもとに、日中を機軸とした二国間及び多国間の協力による様々な調査・研究事業等を展開する拠点を目指しています。

⑭ バンコク地域センター **IGES Regional Centre (IRC)**

アジア太平洋地域の多様なステークホルダー及び関係機関との連携強化に向けて、2011年6月にIGESバンコク地域センターを新たに設置しました。国際機関と連携し、ネットワーク等の運営支援業務を行うとともに、国際機関との研究協力活動の調整業務を行います。

⑮ IPCCインベントリー技術支援ユニット **IPCC Technical Support Unit (TSU)**

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が実施するインベントリータスクフォース(TFI)の活動をサポートする技術支援ユニットです。温室効果ガスの排出量及び吸収量の算出・報告手法に関わるガイドラインを策定・発行・普及促進するなど、TFIの実質的な運営を担っており、1999年にIGES内に設置されました。

⑯ 国際生態学センター **Japanese Center for International Studies in Ecology (JISE)**

主に植物生態学の立場より持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る環境の回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究を行っています。また環境や生態学に関する様々な研修や情報の収集・提供等の事業を推進しています。

2007年4月にIGESに統合されました。

⑰アジア太平洋地球変動研究ネットワーク Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)

アジア太平洋地域における環境と気候変動の研究を推進するとともに、同研究への途上国からの参加を促進し学界と政策決定者との連携を強化することを目的とする政府間ネットワーク（加盟国21カ国）です。APNの意思決定機関は、APNの政府間会合(Inter-Governmental Meeting)です。APN事務局は2004年4月にIGESに移管されました。

この他に連絡事務所的な目的で設置された東京事務所 Tokyo Officeがありますが、個別の研究グループを構成しているものではありません。

2. エコアクション 21 の対象範囲

2012年度から取組対象を葉山本部に加えて国内事務所5か所（関西研究センター/神戸市、北九州アーバンセンター/北九州市、APNセンター/神戸市、国際生態学センター/横浜市、東京事務所/千代田区）に広げて、2013年3月に中間審査を受けました。それぞれの面積、職員数は以下のとおりです。

事務所	延床面積	職員数	所在地
葉山本部	7,408㎡	125名	神奈川県葉山町
関西研究センター	246㎡	12名	兵庫県神戸市中央区
北九州アーバンセンター	125㎡	9名	福岡県北九州市八幡東区
国際生態学センター	383㎡	10名	神奈川県横浜市西区
APNセンター	196㎡	8名	兵庫県神戸市中央区
東京事務所	108㎡	2名	東京都千代田区内幸町
計	8,466㎡	166名	

（職員数は2013年3月31日現在）

* : IGESには海外に2か所（バンコク、北京）事務所があります。これらの事務所についてはEA21の審査対象とはしないものの、環境負荷の削減のために日本国内の本部・事務所の取り組み例を参考に、出来る限り同様の取り組みを行うようにします。どの程度の取り組みができて、結果をどのように集計し、どう反映させるかまで迎える体制を2013年度中に作る予定です。

3. 環境方針

「環境方針」の見直しが必要かどうか検討を EA21 事務局内で行いましたが、①いずれの項目も依然として有効性である、②特に新たに加えるべき項目も無い、と言う理由で今回は見直しは不要であるという結論になりました。

公益財団法人地球環境戦略研究機関の環境方針

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

1. 持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

2. 実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

3. 文化

私達は、地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

4. 地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

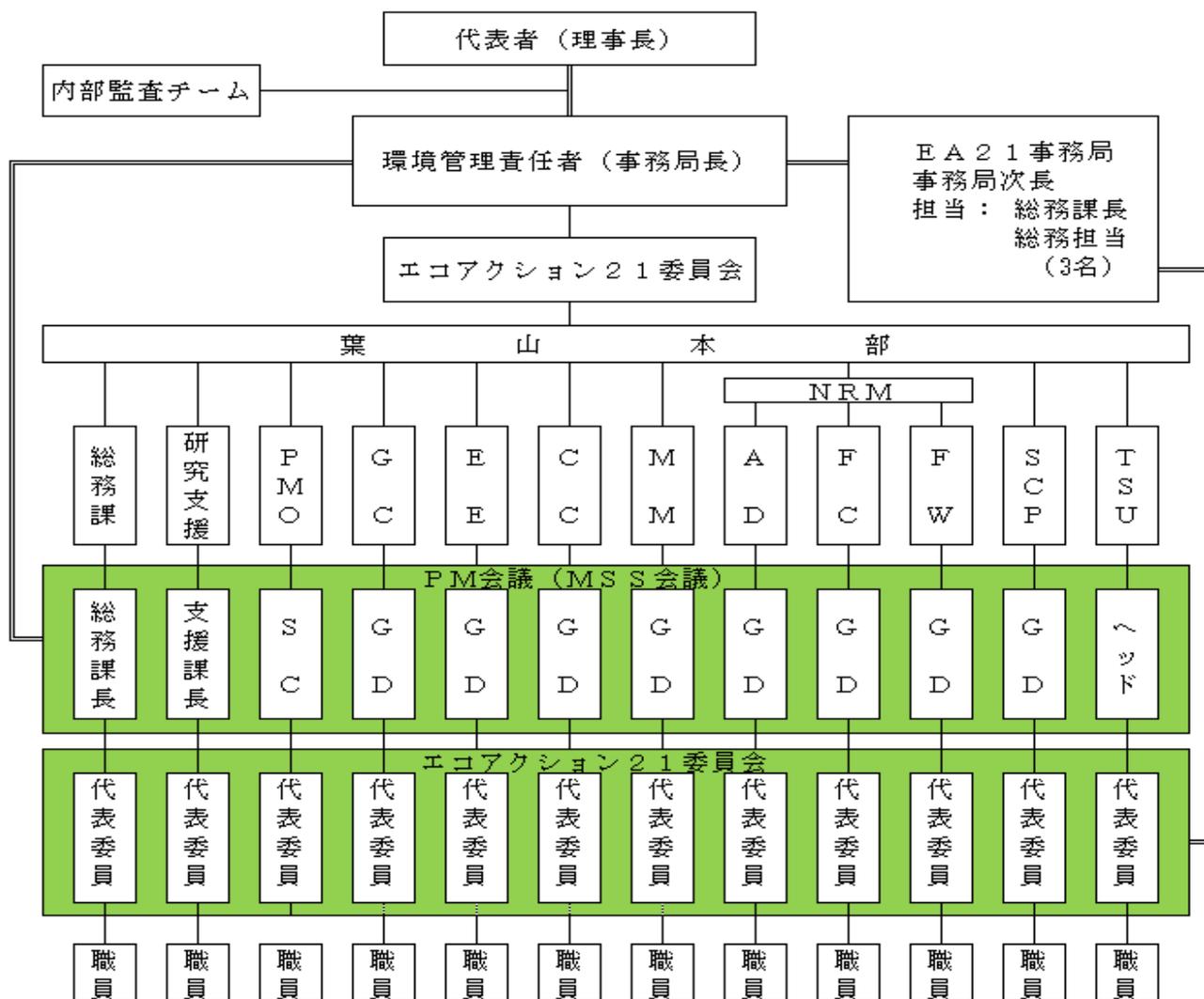
5. 国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

2008年10月1日

公益財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 浜中 裕徳

4. 2012年度 エコアクション21 組織図



※総務課には、会計課も含まれます。

※2012年度から国内事務所もエコアクション委員会に加わっています。

5. 環境目標の達成を目指すための「環境 10 箇条」

省エネ、循環型社会を構築するための基本的な環境活動として「環境 10 箇条」を設定し、日常的に実施することで、環境目標の達成を目指します。このために職場の要所要所に「環境 10 箇条」掲示して周知と実行の徹底を図ります。

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
2. 空調の適正化（冷房 28 度。暖房 20 度）を遵守する。
3. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば是正する。
4. EA21 の取組を実施するため、必要な教育を定期的に行う。
5. 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。
6. 席を長時間離れる時は、パソコンをスタンバイモードにする、または電源を切る。
7. 環境に配慮した物品（グリーン購入法、エコマーク等の付いた物品）を購入する。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図ると共にペーパーレスを推進する。
9. ゴミを分別し、リサイクルを推進する。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がける。

6. 2012 年度の取り組みの結果（本部施設分）

（1）削減する項目（CO2 排出量・排水量・廃棄物・コピー用紙購入量）

項目	単位	目標		実績		主な要因
		目標値	対基準年度削減率	実績値	達成状況	
CO2 排出量	t-CO2 ※1	411.9	22.5%	398.1	○	目標を 3.4%減で達成し特に問題はない。
電気	kWh	755,834	16.7%	666,354		<ul style="list-style-type: none"> ・冬季に電気主体であるブラインチラーの空調運転をモデルとしていたが、結果としてはガス主体の吸収式冷温水発生機主体の空調運転となったため。 ・補助的な空調設備の温水熱交換機（電気）のポンプが 2012 年 11 月に壊れている事が発覚し、冬場は使用していなかったため。
	CO2 換算 (t-CO2)	321.2		283.2		
ガス	m ³	43,000	38.0%	54,495		<ul style="list-style-type: none"> ・冬季に吸収式冷温水発生機（ガス）を主体とした空調運転を行ったため。
	CO2 換算 (t-CO2)	90.7		114.9		
排水量	m ³	4,277	29.3%	5,603	×	<ul style="list-style-type: none"> ・10 月にチラー（空調機器）内での配管の水漏れが発生した。修理は 1 月末となった。 ・上記の漏水修理直後にチラー内配管のバルブが壊れ再び漏水した。 ・上記 2 件の漏水により 10 月以降翌年 4 月まで、上水道の購入量が 2 倍以上となっているため。

項目	単位	目標		実績		主な要因	
		目標値	対基準年度削減率	実績値	達成状況		
廃棄物	可燃ごみ	kg	2,504	31.8%	IGES : 2,909 厨房 : 348 合計 : 3,257	×	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数が増加しているにもかかわらず、2008年度、2009年度、2010年度よりも削減できている。 ・2011年度が特異的に少ないのは震災の影響により、一時的な職員の不在（一時帰国、年休等）や勤務時間数の減少で全体的にごみが減少したと思われる。
	不燃ごみ	kg	-	2012年度を基準年度とする	IGES : 517 厨房 : 491 合計 : 1,008	-	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年4月から不燃ゴミとリサイクルプラスチックの計量を開始し、実測計量値が把握できるようになったので、2012年度を基準年度とする。
コピー用紙購入量	枚		638,100	30.6%	686,000	×	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年以降、紙の削減取組の効果が出ていて、2010年から2012年は成果が続いている。 ・前年比では6%増加。この増加は人数の増加と同レベルである。

※1・・・CO2 排出係数は2007年度のものを使用（東京電力：0.425(kg-CO2/kWh)、東京ガス 2.11(kg-CO2/MJ)）

※2・・・経年推移については「14.参考資料」p52～57を参照

(2) 排出量をモニタリングする項目

モニタリングをして異常値を検出する取組を行う。

項目	単位	実績値	前年比較	主な要因
資源 ごみ	ビン	IGES : 143 厨房 : 13 合計 : 156	37.3%削減	2011年度は特異値と言える。 2009年度や2010年度と比較しても削減できている。
	ペットボトル	IGES : 182 厨房 : 13 合計 195	25.8%増加	増加の原因を特定するのは困難であるが、要因として以下2つが考えられる。 ・職員増加による増加。 ・2月の10日~20日にかけてイレギュラーな排出(約10kg)があった。これは非常用飲み水の有効期限切れが近くなり食堂で消費したり職員配布を行ったりしたものである。
	カン	IGES : 167 厨房 : 48 合計 215	7.3%削減	原因を特定するのは困難

(3) リサイクル率を上げる項目

2012年4月から、不燃ゴミとリサイクルプラスチックそれぞれの計量を開始し、実測計量値が把握できるようになったので、不燃ゴミとリサイクルプラスチックの総量に対するリサイクルプラスチックの割合を上げる事を今後の取組とする。

リサイクルプラスチック	単位		不燃ゴミとリサイクルプラスチックの総量に対する リサイクルプラスチックの割合	2012年度	
	リサイクルプラスチック排出量	割合		リサイクルプラスチック排出量	割合
	kg	%		$\frac{\text{リサイクルプラスチック排出量}}{\text{リサイクルプラスチック排出量} + \text{不燃ごみ排出量}}$	IGES : 258 厨房 : 0 合計 : 258

(4) グリーン購入率

グリーン購入の一環として、消耗品（文房具や日用品）の購入の中でグリーン製品の購入率を上げていく取組を行うもの。

グリーン購入	項目	単位	2011年度		2012年度		
			目標	実績	目標	実績	達成状況
	消耗品のエコ製品 購入率	%	90%	94.2%	94.2%	96.6%	○

グリーン購入率 = (グリーン製品の購入品目数) ÷ (総購入品目数)

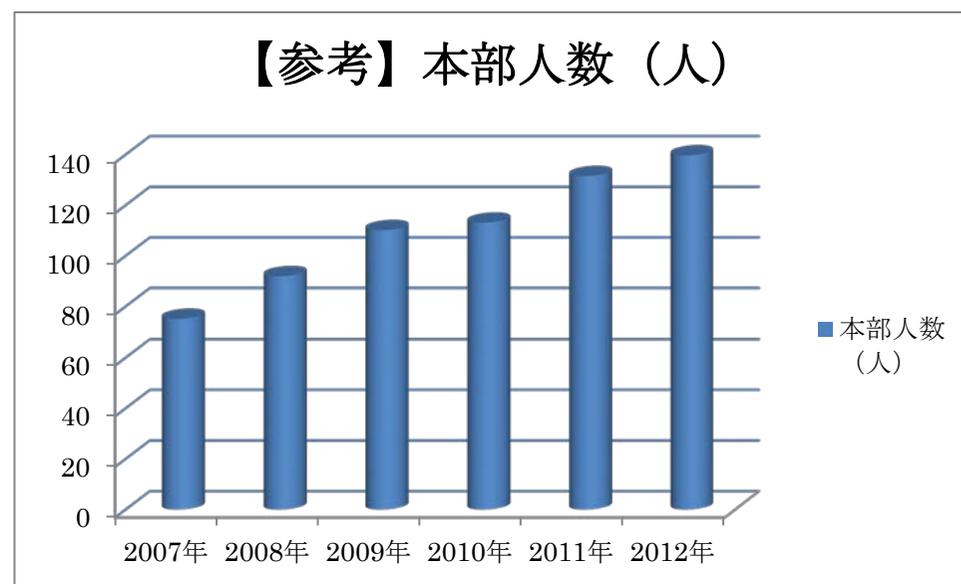
※総購入品目数には、元々グリーン製品の選択が無い物品は含めない。

※対象は消耗品（文房具や日用品）である。

参考情報：

1. 隣接する元町ユニオンの閉店、及び同店の自動販売機の撤去は2013年3月31日であった。2012年度の取組や結果には関係ない。
2. IGES 葉山の職員数の増加

	本部人数 (人)	増加率 (対基準年 度)
2007年	75.08	100%
2008年	91.93	122.4%
2009年	110.14	146.7%
2010年	113.06	150.6%
2011年	131.5	175.1%
2012年	139.7	186.1%



(5) 「中間審査」の指摘事項と対応

2013.年 4 月 17 日～18 日の日程で外部審査人（黒柳要次氏。認定登録番号 81039）による中間審査を受けました。その際に受けた指摘事項と、これに対する対応を以下の表に示します。

		中間審査（2013.4.17～18）指摘事項	結果（2013.8.30 現在）
中間 審査 報告 書	C 判定：要改善事項	廃棄物処理法では産業廃棄物を排出する事業者は収集運搬、処分を委託する際には、それぞれの委託先事業者と書面による契約を行うことを求めている。本部では 2012 年において産業廃棄物として廃プラスチック類、ガラス・コンクリート及び陶磁器くずを合計 2 件排出しており、収集運搬事業者として(株)アサヒリソース、処分事業者として(株)カドクラ商店を選定していたが、これらの事業者との契約書は締結されていなかった。なお、2 件のマニフェストの A、B2、D、E 票はそろっていることを確認した。	2 業者と契約書を締結した。 2013 年度においては事業者と契約書を締結した。
	評価項目の コメント表	B-1	12. エコアクション 21 では、「環境目標の達成状況、環境活動計画の実施状況及び環境経営システムの運用状況を、定期的 に確認及び評価する。」ことが求められている。国際生態学センター、関西研究センターでは設定した目標に対し、年度での進捗は確認していたが、中間での評価は実施されていなかった。（国際生態学センター、関西研究センター）

		B-2	12. 内部監査では指摘事項は4つのランクに分けられ、このうちB項目は改善事項として次回監査で是正を確認することになっている。国際生態学センター、関西研究センター、APNではB項目の監査の結果に対して是正が必要との認識がなく、是正計画がなかった。(国際生態学センター、関西研究センター、APN)	国際生態学センター、関西研究センター、APNとも所定の期日までに是正策を策定し、本部へ提出されている。
		A-1	3. 「環境への取組の自己チェック」が2012年2月27日に作成されているが、登録時に必要な書類として認識されておりその後改訂されていない。運用状況に基づき定期的に評価し、改善状況及び今後取り組むべき項目について確認することを推奨する。(環境管理責任者・事務局)	EA21委員会(5/10、8/8)において「環境への取組の自己チェック」を1月に行うこととした。
		A-2	4. 本部では「消防計画」を作成し、消防署に提出しているが、その中にある“自主検査チェック票(日常)”によるチェックは実施されておらず、“自衛消防訓練実施結果票”は別の様式で記録がとられていた。「消防計画」で提出した内容に基づいて実施することを推奨する。(環境管理責任者・事務局)	EA21委員会(5/10)において、各エリアの委員に要請し、その後、各エリアで実施している。
		A-3	5. 関西研究センターでは「グリーン調達を推進」との環境目標を設定していたが、グリーン購入を実施する際の手順、基準等は決められていなかった。IGESとしてのグリーン購入の方針を設定し、それに基づいて手順、基準を設定することを推奨する。(関西研究センター、環境管理責任者・事務局)	『2012年度版環境活動レポート8.(4)グリーン購入率』(P24)に葉山本部の基本方針を定めてあるが、更に検討を加えて、IGESとしてのグリーン購入の手順、基準を12月までに設定する。 関西研究センターでは、2013年度はグリーン購入率の計量を開始し、基準値の策定を行う。

	A-4	8. 本部の全体の環境目標は毎月の数値を表・グラフ等に加工し、共有のファイルに保管している。職員へのインタビューでは、2012年度の環境目標の達成状況、ファイルの保管場所を回答できる方は少なかった。環境目標の達成状況を評価し職員へ定期的に周知することを推奨する。(環境管理責任者・事務局)	10月に、ファイルの保管場所及び4月から9月の半年間の環境目標の達成状況を周知する予定。
	A-5	12. 自然資源管理グループでは最終退出者が消灯等をしているかチェックリストを作成し、記入しており評価される。一方活動は定着しているため、8月以降の記載は数回であった。定着した活動と今後定着させたい活動を入れ替えることを推奨する。(自然資源管理グループ)	研修等の機会を利用して自然資源管理グループの取組を紹介する。
	A-6	12. 部門では「環境活動モニタリングシート」により改善行動が実施できているか毎月評価し、3カ月に1回ディレクター/課長がコメントを記載し進捗度を評価している。一方受領資料ではこれらの欄の記入がない例が散見される。達成状況に問題がない場合はその旨、問題がある場合は原因、対応を明確に記載することを推奨する。	『2012年度版環境活動レポートの「10. 代表者(理事長)による全体評価」』の部分にPDCAの中のチェックが機能していない旨指摘されており、9月、10月の全職員研修にて再度要請する。

7. 2013年度のI G E S全体の環境目標及び環境活動計画

(1) I G E S全体の環境目標

1. 温室効果ガス排出量の削減に努める。
2. 廃棄物排出量の削減に努める。
3. 省資源を推進し、特に、コピー用紙購入量について数値目標を設定するなど削減に努める。
4. グリーン購入の推進に努める。(国内の各事務所においては「葉山本部のグリーン購入の基本方針」を参照のこと。)
5. エコアクションの理解度向上に努める。

(2) I G E S全体の環境活動計画

- ① 研修の実施
I G E S職員全体を対象に研修を実施する(9月と10月予定)。
- ② 中間評価の実施
葉山本部及び国内の各事務所において、上半期の取組状況に係る中間評価を行う(10月予定)。
- ③ 内部監査の実施
内部監査員を選出し、葉山本部及び国内の各事務所において、内部監査を行う(11月予定)。
- ④ 自己チェックの実施
葉山本部及び国内の各事務所において、環境への負荷及び環境への取組に係る自己チェックを行う(1月予定)。
- ⑤ 環境関連法規の順守状況等の確認
葉山本部及び国内の各事務所において、環境関連法規の遵守状況、最新化の確認を行う(1月予定)。

8. 2013年度の環境目標と活動計画（本部施設分）

(1) 削減する項目（CO2 排出量、総排水量、廃棄物、コピー用紙購入量）

項目	単位	2013 年度		
		方針	目標値	対基準年度削減率
CO2 排出量	t-CO2 ※1 kWh	2012 年度の目標を引き継ぐ	411.9	22.5%
電気	kWh	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の夏季の空調運転記録は吸収式冷温水発生機（ガス）主体のものしかないので、今年の 8 月は試験的に 1 週間ごとにブラインチラー（電気）主体と吸収式冷温水発生機主体の運転を行い、CO2 排出量においてどちらが有効かデータをとる。 室内温度設定は引き続き 28℃の設定とする。 ・冬季の空調はブラインチラー（電気）を主体に使用する。 室温設定は 22℃とする。 <p>（理由） 過去のデータから、冬季については電気主体の空調運転のほうが CO2 が少ないと思われる。</p> <p>なお世間一般的に需要が高い冬季にガスを多く使用すると、翌年のガス単価があがるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温水熱交換器は補助的空調（補助熱源、週末の宿泊室用）として、使用するので修理をし、正常な空調運転を行う。 ・運転時間は引き続き 13 時間とする。 (7-20 時、水曜 7-19 時) 	755,834	16.7%

項目	単位	2013 年度		目標値	対基準年度 削減率
		方針			
ガス	m ³	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の夏季の空調運転記録は吸収式冷温水発生機（ガス）主体のものしかないので、今年の 8 月は試験的に 1 週間ごとにブラインチラー（電気）主体と吸収式冷温水発生機主体の運転を行い、CO2 排出量においてどちらが有効かデータをとる。 室内温度設定は引き続き 28℃ の設定とする。 ・冬季の空調はブラインチラー（電気）を主体に使用し、冬場のガス使用を極力抑える。室温設定は 22℃ とする。 （理由） ① 過去のデータから、冬季については電気主体の空調運転のほうが CO2 が少ないと思われる。 ② 世間一般的に需要が高い冬季にガスを多く使用すると、翌年のガス単価があがるため。 ・運転時間は引き続き 13 時間とする。 （7-20 時、水曜 7-19 時） 		43,000	38.0%

項目	単位	2013 年度		
		方針	目標値	対基準年度 削減率
排水量	m ³	<ul style="list-style-type: none"> ・修理までに時間が掛かったのは検知が遅れたためであり、漏水検知の対策を以下のようにたてる。 * 日次の目視点検・メーター検針を行い、メーター値を表に落とし込み、異常値を検知できる体制にする。 * IGES と施設管理委託業者との月次定例会にて上水使用量に異常がないか確認する。（前月比、前年同月比） 	4,277	46.0%

項目	単位	2013 年度			
		方針	目標値	対基準年度削減率	
廃棄物	可燃ごみ	kg	<ul style="list-style-type: none"> ・排出量は現状維持（2012 年度）を目指す。 ・月次定例会にて廃棄物排出量に異常がないか確認する。（前月比、前年同月比） 	3,257	31.8%
	不燃ごみ	kg	<ul style="list-style-type: none"> ・月次定例会にて廃棄物排出量に異常がないか確認する。（前月比、前年同月比） ・備品や消耗品の適正な在庫管理による購入抑制。 ・リサイクル可能な物を選ぶ。 ・引き続き適正な分別を行う。 	1,008	0%
コピー用紙 購入量	枚		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き以下の対策を継続する。 ・会議資料や、プレゼン資料の適正な印刷部数を把握する。 ・差し替え資料を極力減らす。 ・両面印刷/裏紙利用の徹底 ・打合せのペーパーレス化 	686,000	30.6%

※1・・・CO2 排出係数は 2007 年度のものを使用（東京電力：0.425(kg-CO2/kWh)、 東京ガス 2.11(kg-CO2/MJ)）

(2) 排出量をモニタリングする項目

モニタリングをして異常値を検出する取組を行う。

項目		単位 kg	2013 年度
			今後の方針・取組
資源ごみ	ビン	kg	<ul style="list-style-type: none"> ・きちんと分別をし、リサイクルを実施 ・排出量としては現状維持とする。 ・排出の異常値があれば原因を追究するシステムを以下のように構築する。 <ul style="list-style-type: none"> * 毎月の排出量を把握 * 前月及び前年同月比を把握 ・一時的な理由以外で恒常的に増加する傾向が見られた場合、原因を分析して必要な削減を行う。
	ペットボトル	kg	
	カン	kg	

(3) リサイクル率を上げる項目

2012年4月から、不燃ゴミとリサイクルプラスチックそれぞれの計量を開始し、実測計量値が把握できるようになったので、不燃ゴミとリサイクルプラスチックの総量に対するリサイクルプラスチックの割合を上げる事を今後の取組とする。

	単位		不燃ゴミとリサイクルプラスチックの総量に対する リサイクルプラスチックの割合	2012年度を基準年度とする		2013年度	
	リサイクルプラスチック排出量	割合		リサイクルプラスチック排出量	割合	方針	目標値
リサイクルプラスチック	kg	%	$\frac{\text{リサイクルプラスチック排出量}}{\text{リサイクルプラスチック排出量} + \text{不燃ごみ排出量}}$	IGES : 258 厨房 : 0 合計 : 258	$\frac{258}{258 + 1008} = 20.4\%$	・ 分別の割合を上げる。	25%

(4) グリーン購入率

グリーン購入の一環として、消耗品（文房具や日用品）の購入の中でグリーン製品の購入率を上げていく取組を行うもの。

【葉山本部のグリーン購入の基本方針】

「物品やサービスの購入は、価格が同類の物品・サービスに比べあまり高くないことや、品質や安全性について各種の基準等に適合していることを考慮しつつ、基本的に、購入する物品やサービスのすべてに「グリーン購入の原則」を適用する。

ただし、グリーン購入に対応できないと考えられる物品やサービスについては、対象外とする。

2万円以下の消耗品などは、エコマーク・GPN（Green Purchasing Network）掲載商品・グリーン購入法等のラベルを参考に購入する。」

	項目	単位	2011年度		2012年度			2013年度	
			目標	実績	目標	実績	達成状況	方針	目標値
グリーン購入	消耗品のエコ製品購入率	%	90%	94.2%	94.2%	96.6%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値としては現状維持 ・モニタリングシートの定期的記入 ・エコアクション研修やアシスタント研修にて購買担当者へ指導する。 ・定期的にモニタリングシートを記入する事によって常時、購入率を意識させる。 	96.6%

グリーン購入率 = (グリーン製品の購入品目数) ÷ (総購入品目数)

※総購入品目数には、元々グリーン製品の選択が無い物品は含まない。

※対象は消耗品（文房具や日用品）である。

9. 2012年度の取り組み結果および2013年度の環境目標（本部以外の国内事務所）

(1) 関西研究センター（KRC）の取り組み

KRCは下記の環境目標、環境活動計画等を定めて2012年度からEA21の取り組みを開始した。概ね適正に取り組みが行われたが、定期的なチェックとその記録が不十分であったため、2013年度はこの点を改善して取り組みを進める。2013年度の環境目標、環境活動計画等は2012年度と同内容であるが、定量的目標として「コピー用紙購入量の削減目標」を「2012年度比2%削減（2012年度コピー用紙購入量：A4 90,000枚，A3 3,000枚）」に設定して取り組みを推進する。

2013年度			
環境目標	環境活動計画	具体的取組	定量的目標値
CO2排出量の削減	電気・施設用燃料等使用量の削減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ● 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。 ● 日中の部分消灯、残業時の部分点灯を徹底する。 ● 昼休みや長時間離席時等はパソコンをスタンバイモードとする。 ● 冷暖房を運転する場合は、適切な温度（冷房時28℃以上、暖房時20℃以下）に設定する。 ● 近くの階へはエレベーターを使わず、階段を利用する。 ● （夏季）「エコスタイル・キャンペーン」時には、ノーネクタイ、ノー上着による軽装に努める。 ● （冬季）一枚重ね着など「冬のエコスタイル」の実践に努める。 	
ごみ排出量（可燃ごみ・不燃ごみ）の削減	3Rの推進に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源ごみの分別回収、リサイクルを徹底する。 ● 事務用品、備品の再利用に努める。 ● 不要用紙の回収箱を設置し、リサイクルを推進する。 	

省資源の推進	コピー用紙購入量、水使用量の削減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ● 両面・集約コピーを徹底する。 ● 片面使用済み用紙を活用する。 ● インターネット情報等のプリントアウトを抑制する。 ● 節水行動に努める。 	「コピー用紙購入量の削減目標」を「2012年度比2%削減（2012年度コピー用紙購入量：A4 90,000枚、A3 3,000枚）」に設定する。
グリーン購入の推進	環境配慮型製品の購入等の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した製品等を購入および使用する。 	今後はグリーン購入率を計測することとし、2013年度は基準値策定の参考にする。

(2) 北九州アーバンセンター（KUC）の取組み

① 基本的考え方

KUCは、IGES環境方針にある「地域への関与」について、特に地域貢献の観点から、より積極的にエコアクションを推進していきたい。

KUCが立地している北九州市は、産業公害を克服した都市として国連やOECD等から世界的に認知されるとともに、環境モデル都市／環境未来都市として、住民参加により持続可能なまちづくりを学べる様々な機会が存在している。KUC職員レベルでのエコアクションから始めてKUCの事業を巻き込む形でこれらの機会に積極的に参画することで、地球温暖化・気候変動分野で日本を代表する研究機関として、顔の見える地域貢献を実践する。

② 昨年度の取組み状況と目標設定

環境目標	取組み及び達成状況（FY2012）	具体的取組み（FY2013）	基準値（FY2011）	FY2012		FY2013
				目標値	実績値	目標値
CO2排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量については、九州管内における大規模節電への対応から、省エネに向けてビル全体で取組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き電力使用量低減に努める。 ・共用ロビー照明の使用時以外の消灯や、長時間離席時のPCス 		（電力使用量については、データ把握困難）		

	<ul style="list-style-type: none"> ・サーキュレータ導入によりエアコン効率の向上を図った。 ・通勤や近距離出張では、公共交通や徒歩、自転車使用を励行した。 	<p>タンバイモード、デスクライト消灯など、電力使用量削減に取り組む。</p>				
廃棄物排出量削減	<p>(1) 紙ごみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙購入量については、目標値を達成することができなかった。/研修用資料等について、外部発注による印刷が間に合わずに事務所で印刷するケースなど。 ・コピー機設置場所に、KUC エコアクションを掲示、意識を高めるとともに、リサイクルペーパー利用 BOX を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ数の増加、業務量の拡大が見込まれるため、単純なコピー用紙購入量削減は困難であるが、基準値レベルを維持できるように努める。 ・裏紙の再利用、又は両面/複数ページコピーの徹底を図る。 ・事務所内 WIFI 環境がようやく整うことから、従前にまして会議資料の印刷回数削減に取り組む。 ・毎月コピー枚数及び金額(白黒カラー)実績を職場で共有する。 	<p>コピー用紙購入量 6,250枚/人</p>	<p>対前年度比 2%▲ (6,125枚/人)</p>	<p>5000枚×15箱 = ¥49,350円 = 75,000枚/10人 (7,500枚/人) <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>6,250枚/人</p>
	<p>(2) 資源ごみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績データがなかったため、昨年8月から本年7月、排出量を計測した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・古紙について、引き続き排出量の計測を行いながら、費用対効果の視点から、効率的な目標設定が可能か検討する。 ・引き続き、分別回収及びマイカップ/マイ水筒を実践する。 	<p>【計測データなし】</p>	<p>【計測実績】 古紙 67 kg【うち冊子処分 14 kg】 ペットボトル 69 本【約 2.6 kg】 缶 13 本、瓶 5 本</p>	<p>【古紙について、引き続き排出量を計測】</p>	
グリーン購入	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入については目標を上回る実績を達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品の調達について、不要不急な購入は行わないように、発 	<p>消耗品購入額に占める</p>		<p>117 千円/192</p>	<p>前年度比</p>

推進		<p>注回数を定期化する。(原則月1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入実績(金額)は、毎月、職場で共有する。 ・グリーン購入割合は、昨年度比1割増しとする。 	<p>グリーン購入割合 45%</p>	50%	<p>千円 = <u>61%</u> <input type="checkbox"/></p>	<p>10%+ 67%</p>
地域環境／美化活動への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で行われる環境/美化活動に対して、IGES 職員として、積極的に参加、協力した。 1) 若松地区海岸清掃(北九州市との連携事業) 3人(研究員1、事務局1、インターン1) 2) 北九州エコライフステージ出展(同上) 3人(研究員1、事務局2) 3) 地区清掃活動 2人(研究員2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の達成実績を踏まえて、全常勤職員が参加する目標値を設定する。 ・個人レベルでの貢献から一歩進め、事業を通じた地域環境への貢献を図る。 	<p>地域で行われる環境/美化活動への参加 2人・回</p>	4人・回	<p><u>8人・回</u> <input type="checkbox"/></p>	<p>全常勤職員 9人・回</p>

(3) 国際生態学センター（JISE）の取組み

i) 2013 年度の環境活動計画

2013 年度の環境活動計画

- 1 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
- 2 原則としてエレベーターは使用しない。
- 3 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。
- 4 印刷物作成の際には、必要な部数をできるだけ正確に把握し、無駄が生じないように徹底する。
- 5 昼休み等、席を長時間離れる時は、パソコンの電源を切る。
- 6 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入する。
- 7 コピーの裏紙利用や、両面印刷・2イン1印刷等を徹底し、紙の有効利用を図る。
- 8 紙ゴミを分別し、雑紙の減量を推進する。
- 9 水の利用を最小限にし、節水を心がける。
- 10 市民が省エネルギー・省資源等環境への取組みを具体的に考える機会を得られるよう、JISE 研修事業の充実を図る。

ii) 2012 年度の実績と評価及び 2013 年度の環境目標と取組み内容

① CO2 排出量の把握・削減に関して

※電気、ガス、水道使用量について、ビル全体の使用量を面積、人数で按分し請求されており、JISE 負担分の使用量を削減目標として設定したが、2012 年度より金額のみの請求となった為、使用量で把握することが困難となり、2012 年度実績については、支払金額で対比した。

①-1 電 気

◆2012 年度電気使用量の削減目標と取組状況

	2012年度(2011年度比)		2012年度評価		2013年度目標(対基準年度)	
	目標	実績		要因		2013年度方針
		削減率	達成状況			
電気	2%削減	1%削減	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル全体として節電に積極的に取り組み、夏期は給湯器・エレベータの停止等積極的な取組を行った。 ・ビル内の照明をLEDに変更 ・職員各自が、都度消灯するようになった。 ・夏期に比し冬期の取組みが足りなかった。 ・ビル全体で空調等が制御されているため、大きな削減が困難である 	<ul style="list-style-type: none"> ・不要な箇所の消灯の徹底 ・昼休み時間・退所時の速やかな消灯 ・シュレッダー、使用頻度の少ないプリンタ等の機器は、使用時にコンセントを入れる。 	2%削減

※ 使用量の正確な把握が出来ないが、金額で比較した場合、約10%の値上げがあったが、年間支払額は8%増程度に留まっている。

①-2 ガス・上水道

◆2012年度ガス・上下水使用量の削減目標と取組状況

	2012年度(2011年度比)		2012年度評価		2013年度目標(対基準年度)	
	目標	実績		要因		2013年度方針
		削減率	達成状況			
都市ガス	2%削減	1%削減	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル全体で管理されていることから、大きな削減が困難であるが、夏期は給湯器停止等で努力したが、冬期は暖房使用等で都市ガスは抑制できなかった。 	2%削減	
上下水道						<ul style="list-style-type: none"> ・不要な時間帯は、給湯器をOFFする。 ・常に節水を心がける

※ 水の使用については、空調設備にも使用しており、ビル全体として空調の作動時間・設定温度等全て管理されている。

② グリーン購入の拡大

『葉山本部のグリーン購入の基本方針』に基づきグリーン製品の購入を推進する。

◆2012年度グリーン購入達成目標（事務用消耗品に限る）

	2012年度 (2011年度比)		2012年度評価		2013年度目 標(対基準年 度)	
	目 標	実 績		要 因		2013年度方針
		実 績	達 成 状 況			
グ リ ー ン 購 入	85%	85%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本部と同様に事務用消耗品についてグリーン購入を推進した。 ・無駄のない商品購入を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入を推進 ・コピー用紙については、再生紙を購入する。 ・必要な数量を確認し、発注する。 	90%

③ 職場内でのエコアクションの理解向上

職場内でのエコアクションへの理解を深めるため、IGES本部での研修受講や、『環境活動計画』『環境目標』『取り組み内容』をメールで伝える等取り組んだ結果、少しずつではあるが、職員へ浸透することができた。

今後も、職員への理解を深めるため、随時職員へエコアクションに関する情報を提供し、理解を深めるよう努める。

引き続き、コピー機、所内照明スイッチ付近に『環境活動計画』を掲示し、職員への周知を図る。

④ JISE主催の研修事業の充実を図る

2013年度については、JISE事業として行っている「人材育成事業」(研修)の充実を図る。

これまでも、国際生態学センターの大きな目的である「地域環境の修復から地球環境の再生・創造を目指す」ため、一般市民を対象とした研修を行ってきたが、研修事業を充実させ、より多くの市民の方が、省エネルギー、省資源など環境への取り組みを具体的に考える契機が得られるように取り組む。

⑤ 継続的に行っていく環境活動に関して

⑤-1 廃棄物について

廃棄物は、庁舎全体として処分委託しているため、正確な量の把握は難しいが、事務所から集積場所に持ち込む量を把握し、排出量の削減に努める。2013年度についても引き続き廃棄物の削減に取り組む。

		2012年度(2011年度比)		2012年度評価		2013年度目標(対基準年度)	
		目標	実績		要因		2013年度方針
			実績	達成状況			
廃棄物	紙ごみ	314kg 3.0%	307kg 5.0%	○	<ul style="list-style-type: none"> 裏面利用などが徹底され、紙ごみの排出量が削減できた。 リサイクル可能な商品の購入などにより廃棄量が削減できている。 	<ul style="list-style-type: none"> 出力前に内容を確認し、ミスプリントを減らす。 消耗品の購入時には、リサイクル可能なものがないか検討し購入する。 必要な数量を確認・発注し、購入抑制に努める。 	6.0%
	プラスチック類	79kg 3.0%	76.6kg 5.4%				6.0%

⑤-2 コピー用紙購入量の削減

2012年度について削減効果が大きかったため、2013年度についても事業の内容にも左右されるところであるが、印刷部数や差し替え資料の分量等を随時考慮し、削減につなげていく。

		2012年度(2011年度比)		2012年度評価		2013年度目標(対基準年度)	
		目標	実績		要因		2013年度方針
			実績	達成状況			

コピー用紙	5%削減	9%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ・両面印刷や裏面利用などが徹底された。 ・資料送付時に、PDF を添付するなど、各自が削減に取り組むことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・裏紙を徹底し、打合わせ等 ではペーパーレス化を図る。 ・両面印刷や2イン1（集約）印刷を行うなどして削減に取り組む ・メールでの PDF 添付で対応可能なものについては、印刷しない。 	10.0%
-------	------	------	---	--	--	-------

(4) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）の取組み

APN は 2012 年度の環境目標と活動計画を以下のとおり設定し、取り組みを行った。電気等使用量の削減、3R の推進、コピー用紙、水の使用量削減、環境配慮型製品の購入促進については、すべての項目について計画どおり実施することが出来た。更にコピー用紙購入量の削減目標については、2011 年度購入量の 100,000 枚に対して 2%削減を 2012 年度の削減目標として設定していたが、実績は 92,000 枚で目標を上回る 8%の削減を達成することが出来た。

2013 年度も 2012 年度の取組内容及び目標を引き継ぎ、引き続き環境活動に取り組んでいく。

2012 年度		2013 年度
取組内容・目標	達成状況	取組内容・目標
電気等使用量の削減		2012 年度の取組内容・目標を引き継ぐ
■ 職員不在時の職場の消灯を徹底する。	○	
■ 使用していない部屋の照明はこまめに消す。	○	
■ 夜間、休日はパソコン、プリンター等の主電源を切り、待機消費電力を削減する。	○	

■ 冷暖房を運転する場合は、適切な温度（冷房時 28℃以上、暖房時 20℃以下）に設定する。	○	
■ 近くの階へはエレベーターを使わず、階段を利用する。	○	
■ 夏季、冬季のエコスタイルの実践に努める。	○	
3Rの推進		
■ ゴみの分別、リサイクルを徹底する。	○	
■ コピー機、プリンターのトナーカートリッジ回収ルートを確立し、リサイクルに取り組む。	○	
■ 不要用紙の回収箱を設置し、リサイクルを推進する。	○	
■ 事務用品、備品の再利用に努める。	○	
コピー用紙、水の使用量削減	○	
■ コピーの両面印刷や裏紙使用を行い、無駄な印刷を削減し、紙の有効利用を図る。	○	
■ 手洗い時や洗い物をする際には節水を心がける。	○	
グリーン購入の促進		今後は目標値を設定する。2013年度はそのための計測を行う。
■ 環境に配慮した物品の優先的購入に努める。	○	
コピー用紙購入量の削減目標	○	
2011年度比2%削減 (2011年度コピー用紙購入量： 100,000枚)	2012年度購入量：92,000枚 2011年度比 8%削減	2012年度の取組内容・目標を引き継ぐ

(5) 東京事務所の取組み

i) はじめに

東京事務所は他のサテライトオフィスと同様、他事業者とともにテナントとして入居しており、電気、水道等の使用量の削減を有意に実現することは困難な状況にあり、また、ごみの分別・リサイクルについてもビルオーナーの（契約会社の）指示に従うことになっている。また、本事務所の特徴として、個別プロジェクトを持っていないことがあげられる。本所の定員は2名ではあるが、IGES 職員（研究員）が各自の業務や参加する会議資料の出力、他者を含む会議・面談等に利用しており、20名を超える職員が立錫の余地がない状況で執務している状況も珍しいものではない。

こうしたことから、本報告は所内発生に関するもののうち、計測等が可能なもののみを対象として行う。

ii) これまでの取り組み状況

①節電・省エネに関する取組

照明施設はビルにて工事・管理が行われているもの間仕切りについてはテナント管理になっていることから、職員の勤務実態に合わせ効率的に点灯できるよう、配線・スイッチを工夫しきめ細やかな点灯操作をしている。

空調設備のきめ細かな運転制御等についてビル側に適宜要請を行っている。

②水の使用量削減に向けた取り組み

節水型のトイレ・水場設備であり、シャワー設備はない。

③ごみの削減、リサイクルの推進について

ビルの決めた排出区分に合わせ、混入等ないように管理・チェックしている。特に紙ごみについては、無駄コピー削減のための注意喚起や、両面印刷・裏紙印刷の励行により削減に努めている。

④コピー用紙の利用状況

直近2年の実績を見ると、年間約22万枚（月平均18,000枚）程度消費している。

ほぼすべての利用が、来所職員の出力利用と考えており、会議準備・発表周知等の要請には抜本的な削減対策は取りにくいと考えている。上記の通り、職員に対する削減の呼びかけにとどまっている。

⑤グリーン購入の推進

環境配慮型の物品購入を励行している。

今後目標値を設定することとし、2013年度はそのための基準値を決めるための計測を行う期間とする。

⑥環境コミュニケーションおよび社会貢献

環境配慮に関し率先垂範が求められる事業所として、定期的にビルオーナーと面会等して設備・運営に関し協力要請を行っている。

iii) 今後の環境行動について

引き続き、環境配慮に努めるとともに、事業所としてビルオーナーへの働きかけの充実を図ることとする。

また、葉山本部職員等に対し、本部エコアクション担当と連携して本部以外における環境配慮行動の徹底を呼びかけることとする。

10. 代表者（理事長）による全体評価

2012年度の外部審査および内部監査の結果を受けた代表者（理事長）による評価と2013年度への取組に対するコメントを下記に記載します。

環境管理統括者(理事長)による2012年度のEA21の取組に対するコメント及び今後の方針

2012年度はEA21の活動を国内の各事務所にまで広げ、中間審査（2013年4月17～18日）もIGES全体として認証を得る事ができました。しかし問題点もあります。2012年11月に行った内部監査では概して良い評価が内部監査員から寄せられましたが、今年（2013年）4月の外部審査人による中間審査では、幾つかの指摘事項を受けることになりました。これは、PDCAサイクルのCheckが十分に機能していない事を疑わせます。指摘を受けた事項の是正は勿論のことですが、日常のCheck体制についてエリアリーダーや課長等の管理職が中心となって改めて点検を行い、PDCAサイクルがよりうまく回るようにしてください。

IGESにおけるEA21の取り組みはこれまでの「施設からの環境負荷の削減」中心から、次の段階に移りつつあると言えるかも知れません。折から2013年度から新たに第6期統合的戦略的研究（3年間）がスタートしましたが、政策形成過程にインパクトを与え、持続可能な社会への地球規模での移行を促進するために自らを「チェンジエージェント」として位置付け、その一環としてPMO（Programme Management Office）の機能を強化しています。PMOにおいて、研究成果の発信（インパクト形成）を社会貢献として捉え、その成果をどのように計測するか等、EA21の新たな取り組みについて検討してみたらどうでしょうか。また同じPMOのCapacity Development部門による職員の能力開発プログラムに、EA21に関連することを盛り込むことも検討に値します。EA21事務局とPMOが両輪となって取り組むようにしてください。

11. 中期計画（CO2 排出量・不燃ごみ・エネルギー）の実施状況

2011 年度に CO2 排出量、不燃ごみ、エネルギー（電気・ガス・排水）を対象に削減の中期目標（2012 年度～2014 年度）を設け、2012 年度から実施してきた。2012 年度は当初の予定通り 2013 年以降の継続的な取組みにつなげていくための計画に重点を置いた。

(1)CO2 排出量削減に対する中期計画

1 年目		2 年目	3 年目
方向性の検討(2012 年度目標)	2012 年度の取組み結果		本格運用へ(2014 年度～)
<p>エコアクションの観点「人、物、カネ」で IGES が取り組める範囲を探ります。 EA21 委員会に、有識者(MM や CC の有識者)、予算関係者(会計課)に出席してもらい、EA21 代表委員から出される案と予算などに関して話し合い(意見交換)の場をもつ。</p>	<p>×</p> <p>職員の移動(出張、通勤)による CO2 排出算出の把握率が半分以下となってしまう、正確な把握ができなかった為、その先のオフセットなどの話はできなかった。やり方をよりシンプル化し全職員が継続的に行えるような算出方法にする。</p>	<p>意見交換を行い導き出された方向性をもとに、どのような方法が良いかを検討する。</p>	<p>経費的諸問題も加味し、毎年継続できる方法を確立。具体的な数値目標を設定。</p>
<p>目標： 排出量削減の専門家の意見と委員の意見と事務局の思惑を明らかにして削減に関しての方向性を探る。</p>		<p>目標： 方法の確立と数値目標の設定</p>	
<p>継続事項:CO2 排出量の把握は継続して行います。電気、ガスの節約、消耗品購入時のグリーン購入に関しても継続し、CO2 排出量を増やさない努力も継続。</p>			

(2)不燃ごみ削減に対する中期計画

不燃ごみの廃棄状況などを調べた結果から、2011年度以前は分別が不十分であったと判断し、削減及び分別について下表のとおり設定し、2012年度に2013年~2015年の削減目標を数値化する計画であったが、2012年度中に数値化するまでに至らなかった。

2012年度の取り組み内容		2012年度の結果	
事務局（総務課）	大和ライフネクストとの連絡を密にするため月に1回の定例ミーティングを設ける	○	ゴミ排出について量や出し方に異常がないか把握する事ができるようになった。
	ゴミの分別方法の再周知	○	外国人にも分かり易いポスターを作成した。
	「ゴミを出さない（発生抑制）」を呼び掛ける	○	排出ゴミ量を人数換算し一人どれだけ排出しているかを提示した。
EA21事務局	定期的なEA21委員会の開催 毎月きちんとゴミの廃棄量などのデータを記録する	△	・委員会の開催を一部不定期ではあったが3回開催した。 ・第24回（7月30日開催）、第25回（9月26日開催）の委員会で分別方法やリサイクルプラスチックの見分け方を指導。
職員	不燃ごみとリサイクルプラスチックの分別廃棄グループ内での情報共有（EA21代表委員⇄ディレクター、メンバー）	○	半数以上のグループでゴミの分別削減の取組についての話合いの機会が毎月行われるようになった。

(3)エネルギー削減に対する中期計画

2007年より電気・ガス・排水量の削減目標をたて取組みを実施した結果から、2012年以降は下記の点に重点を置き活動を実施する。

- 省エネの継続
- エネルギー使用予定の把握
- 不確定な事象への対応

2012年度～2015年度継続して実施する内容と目標			2012年度の実績	
目標*1	2012年度目標値を維持	電気使用量 : 755,834kWh	○	電気より良く暖まるのでガス主体となった。漏水があり目標を達成する事ができなかった。
		ガス使用量 : 36,826 m ³	×	
		排水量 : 4,277 m ³	×	
省エネの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年度まで実施してきた取組み内容を継続する。 ・月次データの記録とチェックを行う。 →問題の早期発見につなげる ・記録したデータでエネルギー使用状況を定期的に連絡 →エネルギー使用状況を知ってもらう 	施設で使用する電気・ガス・水などは、ビル管理業者、事務局の連絡を定期的に行いエネルギーの使用予定を把握し、突発的事象などが発生した場合は柔軟に対応できるようにする。	△	施設管理業者と定期的な協議は行った。冬期のガスの増加は把握していたが、電気より良く暖まるのでガス主体とした。節水は行っていたが、水は水漏れが増加の原因と判明するまで時間が掛かってしまった。
エネルギー使用予定の把握	定期清掃や工事、設備の入れ替えなどでエネルギーの消費予定を把握する。	2014年5月、6月 貯水槽の清掃予定。	○	2012年度には清掃等による計画的なエネルギー使用の予定は無い事を把握していた。機器のトラブルによる使用量

				変化も把握できるようになった。
不確定な事象への対応	夏季、冬季の気温や天候、天災などによるエネルギーの使用などがあった場合は柔軟に対応する。	目標値や特別に実施した取組み内容を記録し、後日元に戻して運用できるようにする。	—	天変地異（夏季、冬季の異常気温や天候、天災等）は無かった。

12. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況は、2013年3月に確認を行い、その結果は次のとおりです。

法律違反、訴訟、環境に関する苦情は有りませんでした。

確認者：斎藤暁生

確認年月日：2013年3月27日

法律違反の有無 無

訴訟の有無 無

環境に関する苦情の有無 無

(注) 2013年4月17～18日の中間審査で「廃棄物処理法」で求められている産業廃棄物の収集運搬、処分委託時の業者との契約が行われていなかったことの指摘を受け、遡及して契約を行うこととなった。これは2013年3月27日時点で「法律違反の有無」を点検した際には発見できなかったことを意味するため、今後の法規遵守状況の確認方法を見直すこととする。

法規制名	該当する要求事項	条項	該当範囲	担当部署	遵守評価	
					遵守状況	判定
環境基本法	各種の事業者の責務について規定しているが、特に、事業活動に伴って生ずる廃棄物の処理に責務を有する。	第8条	※廃棄物処理法の要求に従う	EA21 事務局	※廃棄物処理法の要求に従う	遵守
環境教育等推進法		第4条	環境保全活動、環境保全の意欲の増進、環境教育の実施、協力	EA21 事務局	適正に取り組んでいる。	遵守
環境配慮促進法		第4条	事業活動に関する環境情報の提供		適正に取り組んでいる。	遵守

地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの排出量の抑制につとめる。	第4条 第20条 の5	館内の消灯、エアコンの設定温度、 不使用時の電気機器の電源 OFF		様々な手法で抑制に努めている。	遵守
循環型社会形成推進基本法	廃棄物等の抑制	第11条	廃棄物等の抑制		適正に取り組んでいる。	遵守
廃棄物処理及び清掃に関する法律	廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする	第3条	適正な処理の方法： 社内廃棄物（ゴミ）処理場所 設置されたゴミ箱の種類 廃棄物の減量		一般廃棄物の削減、管理に努めている。	遵守
	産業廃棄物管理票の交付。管理票に関する報告書の作成・提出産業廃棄物の処理の状況に関する確認	第12条の3 第12条第7項	産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるように努めなければならない。		産業廃棄物を処理する際は最終処分が終了するまでをマニフェストで確認している。 マニフェストは最終処理日が確認できるものを保管している。	遵守
グリーン購入法	物品の調達にあたり環境物品等を選択するよう努める	第5条	消耗品の購入		カタログにてエコ製品を選択 環境省推奨の印刷紙を使用	遵守
食品リサイクル法	食品廃棄物の再生利用を促進する	第4条	カフェテリアの生ごみ	管理委託 会社	生ごみ処理機で処理	遵守

家電リサイクル法	家庭用機器を長期使用する。	第6条	社内家電及び社宅家電の利用と廃棄 ※1	施設管理者	社宅の家電などは長期使用 廃棄の際には適正に処分を しているか確認	遵守
	廃棄時の適正処理。	第6条		施設管理者	適正に処理している。	遵守
資源有効利用促進法	パソコン、小型二次電池の回収・リサイクル	第4条第2項	業務用パソコンのリサイクル	施設管理者	適正に処理している。	遵守
容器包装リサイクル法		第4条	容器包装廃棄物の排出抑制	事務局	適正に取り組んでいる。	遵守
使用済自動車の再資源化等に関する法律		第5条	使用済自動車の引渡義務	事務局	本年は該当なし	遵守
消防法	定期点検の実施及び記録の作成保管	-	社内消火栓、消火器、防火管理者の設置	事務局	規定数量以下の軽油タンクにつき、年に一回葉山消防署へ届出、その他、防火・避難訓練など	遵守
フロン回収・破壊法	事業所内空調等のフロンの回収・破壊	第4条 第19条	空調の修理・廃棄時のフロン回収・破壊	事務局	本年は該当なし	遵守
建築基準法	特殊建築物の定期調査報告の厳守	第12条 第1項	敷地及び建築設備	総務課	法に準じ適正に行っている	遵守
電気事業法 ※2	自家用電気工作物の維持／技術基準適合維持	第39条	非常用自家発電機	・神奈川県住宅供給公社 ・関東電気保安協会	経済産業省令で定める技術基準に適合するように維持しなければならない	遵守
	保安規程の制定、届出、遵守	第42条			事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保する	遵守

	電気主任技術者の選任、届出	第 43 条			主任技術者免状の交付を受けている者のうちから、主任技術者を選任しなければならない	遵守
神奈川県環境基本条例		第 5 条	環境への負荷の低減等	事務局	適正に取り組んでいる。	遵守
神奈川県地球温暖化対策推進条例	温室効果ガスの排出の抑制に積極的に取り組むよう努めなければならない	第 4 条	地球温暖化対策の推進に関する穂律に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に関する穂律に準ずる	遵守
神奈川県生活環境の保全等に関する条例		第 37 条	環境への負荷の低減等	全職員	適正に取り組んでいる。	遵守
葉山町環境基本条例	環境負荷の低減及び保全に必要な処置を講ずる。	第 5 条	地球温暖化対策の推進に関する法律及び、廃棄物処理法に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に関する法律及び廃棄物処理法に準ずる	遵守
葉山町の美化促進に関する条例	空缶、吸殻等の散乱を防止するため従業員に対する意識の啓発、清掃活動を行う	第 4 条	廃棄物処理法に準ずる	全職員	廃棄物処理法に準ずる	遵守
湘南国際村運営管理組合汚水処理施設使用細則	排水の共同浄化に関し、排出基準の遵守	第 2 条	事業場からの排水の流入	総務課	協定に準じ適正に行っている	遵守

※1 社宅家電・・・IGES 本部では主に外国人研究員の社宅として民間アパートを賃借契約しており、来日した外国人がすぐに生活できるよう必要最低限の家電を買い揃えてある（冷蔵庫、エアコン等）。2002 年から 13 部屋賃借し 8 年経過する中で、冷蔵庫や洗濯機には故障（修理不能）が多く出て来ている状況である。

※2 電気事業法・・・IGES 本部の建物の持ち主である神奈川県住宅供給公社が非常用自家発電機を設置し、関東電気保安協会に電気主任技術者を委託している。

13.外部コミュニケーション

環境汚染などに関する苦情は有りませんでした。

IGES は地球環境問題を研究する機関であり、持続可能な社会を構築する為の政策形成に寄与する研究活動を行うことが主な業務です。このような研究活動の一環として主催したイベントやセミナーの一部を下記に記載します。

- 2012 年度持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2012)

【趣旨】

持続可能な開発を促す上でアジア太平洋地域の果たすべき役割がますます重要となる中、国際的に活躍する専門家や企業、政府、国際機関、NGO 関係者が毎年一堂に会し、持続可能な開発に関する広範な議論を行う場を提供することを目指す。

【2012 年度テーマ】

持続可能な社会、レジリエントな未来へ～リオ+20 からの新たな視点

【日程及び会場】

日程：2012 年 7 月 24 日～25 日

会場：パシフィコ横浜

参加者数：1,100 名（延べ数、関連イベントを含む）

【会議概要】

4 回目となる ISAP2012 では、「持続可能な社会、レジリエントな未来へ」をメインテーマに、6 月にブラジルで開催されたリオ+20 の成果を検証するとともに、グリーン経済、レジリエントな（対応力のある）社会、気候変動といった時宜を得たトピックに焦点を当てながら議論を深めた。

- IGES 地球環境セミナー

【趣旨】

賛助会員及び一般の方々を対象とし、国内外の最新動向を交えながら地球環境問題に関して分かりやすく解説する。

【2012 年度セミナー概要】

	開催日	テーマ	場所	参加人数
第 1 回	2012 年 10 月 1 日	中国環境ビジネスの展望～日本企業は生き残ることができるか？	横浜	100 名
第 2 回	2012 年 12 月 19 日	COP18 結果速報と今後の展望	横浜	250 名
第 3 回	2013 年 2 月 18 日	脱温暖化：低炭素社会に向けた世界の動きと日本の政策	横浜	135 名

● 地元貢献活動

(1) 湘南国際村フェスティバル 2012 IGES 館内ツアー（雨天のため子安の里散策ツアーは中止）

② 【活動概要】

（株）湘南国際村協会主催の「湘南国際村フェスティバル」（開催日：5月3日～5日）にて、IGES 子安の里散策ツアーを開催し、住民等との触れ合いを通じ地元へ貢献する姿勢を広く伝える機会とするのが目的だったが、前日から豪雨で当日も雨天のため、事前の告知通り、IGES 館内案内に変更した。

②日程及び会場：2012年5月3日(木・祝)（IGES 本部）

③参加者数：約 16 名

(2) 地球環境イベント・アジェンダの日 2012 — 神奈川県

① 活動概要】

「新アジェンダ 21 かながわ」等の周知を図るためのイベント、アジェンダの日は、神奈川県地球環境保全推進会議 主催で開催された。今年、リオ+20 の年内開催を迎え、地球環境保全の機運を高めるとともに昨年に引き続き節電行動の実践とライフスタイルの変革を促進するイベントとなった。IGES は、北九州で地元自治体と 10 年にわたって成功しているインドネシア、スラバヤ市との「共同政策—コンポスト化普及事業・地域ぐるみのゴミ削減モデル」を最近発行されたウェブから見る事ができる著作権フリーのビデオと一緒に紹介した。

②日程及び会場：平成 23 年 6 月 2 日（土）及び 6 月 3 日（日）日本大通り（横浜市中区日本大通り）

③来場者数： 約 135,000 人

(3) 第 12 回葉山まちづくり展

①【活動概要】

町内でまちづくり活動をしている団体が、日頃の活動内容や成果をパネル展示や映像などで発表した。IGES は、北九州のコンポスト事例をパネルで紹介。初日に、南郷中学 1 年生 90 人を対象になどについて「共同政策—コンポスト化普及事業・地域ぐるみのゴミ削減モデル」をパネルを使ってわかりやすく説明した。

② 日程及び会場： 2012 年 6 月 29 日－7 月 1 日（金一日）（葉山福祉文化会館）

③ 来場者数： 合計約 850 名

(4) 湘南国際村アカデミア

①【趣旨】

IGES 本部のある湘南国際村の研究機関ネットワークを活用し、地域の方々を対象とした「湘南国際村アカデミア」講演会を（公財）かながわ国際交流財団と毎年共催している。

②【活動概要】

IGES の中でもあまり知られていない森林保全（FC）の研究と研究員に焦点をあて、長期にわたるが大切な研究を選択。また、植樹等を通じて、IGES の周りには、森林や里山に興味を持っている人が多いことから今回のタイトルにした。想像以上に森林関連の経験の豊富な視聴者が多く、1 時間に及ぶ活発な質疑応答が見られた。

③ 2012 年度講師及びテーマ

「森林と共存：パプアニューギニアの森から」

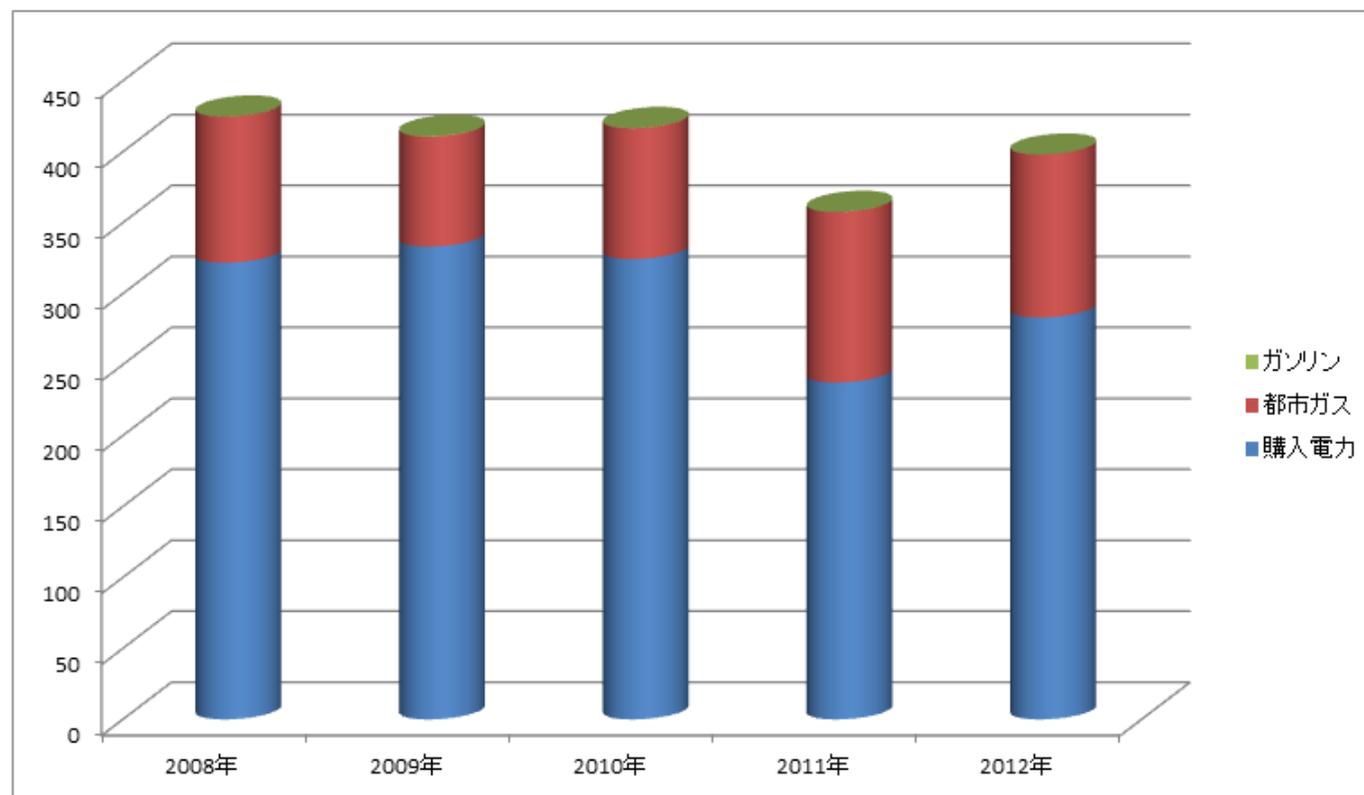
講師：IGES 自然管理グループ 森林保全チーム ヘンリー・スケーブンス、藤崎泰治

④ 日程及び会場： 2013 年 1 月 28 日（土）（IGES 本部）

⑤ 来場者数： 合計約 80 名

15. 参考資料

CO2排出量(CO2Emission)



(単位 t-CO2)

	購入電力	都市ガス	ガソリン	合計
2007年	385.2	146.3	0	531.5
2008年	321.9	102.9	0.1	424.9
2009年	333.2	77.6	0.4	411.2
2010年	324.4	92.2	0.2	416.8
2011年	237.4	120.2	0.1	357.7
2012年	283.2	114.9	0	398.1

電気使用量 (Use of Electricity)

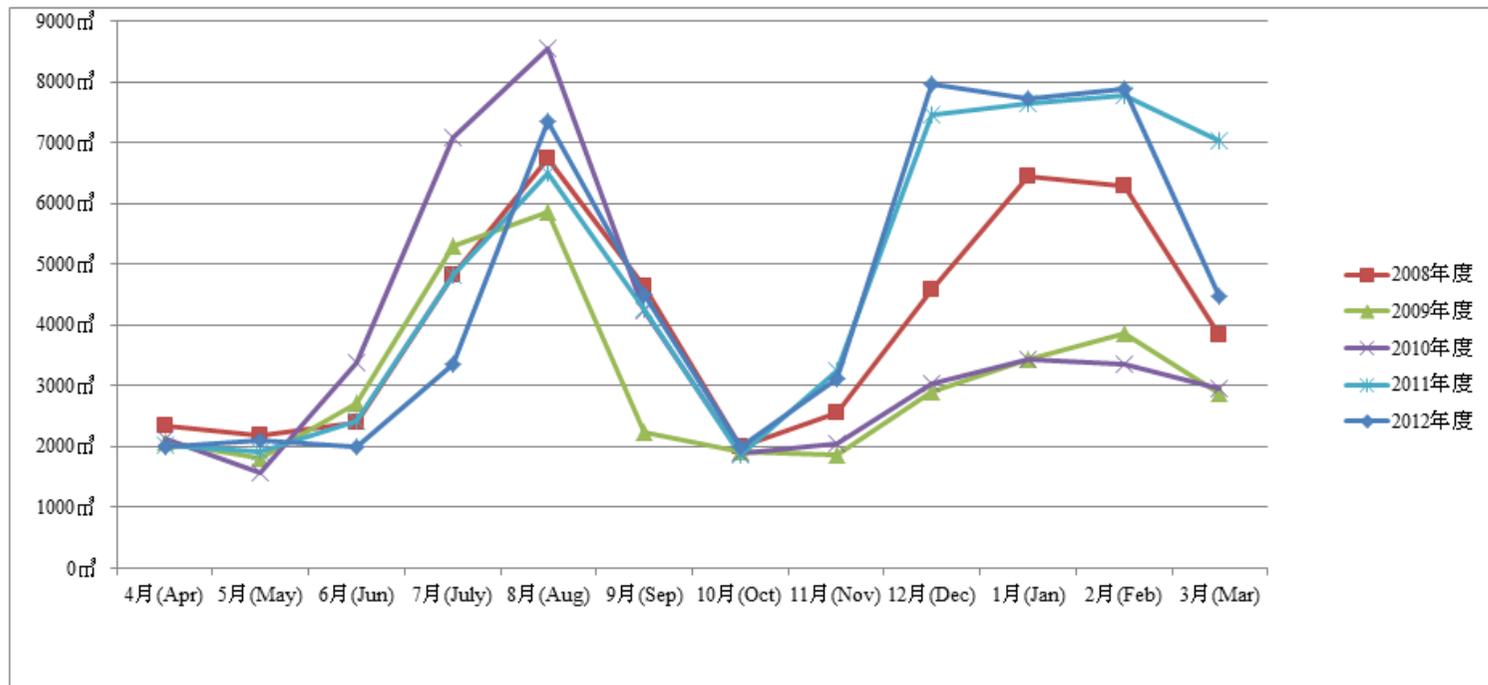


電気使用量
Use of Electricity

単位 Kwh

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2007年度	74,381	64,595	71,581	70,088	89,884	78,776	65,623	68,938	76,495	84,604	84,875	76,605	906,445
2008年度	65,534	61,203	59,908	74,688	62,363	55,466	55,202	57,434	62,569	68,487	62,591	71,933	757,378
2009年度	55,357	49,614	63,202	58,109	71,223	68,895	51,460	55,666	71,739	79,127	76,925	82,865	784,182
2010年度	68,982	53,258	56,841	56,886	61,267	59,140	50,337	60,345	66,559	78,586	73,242	78,025	763,468
2011年度	56,809	39,812	44,094	50,262	53,210	49,917	50,114	47,255	51,732	62,424	64,439	64,667	634,735
2012年度	58,604	45,769	48,078	66,675	60,479	51,593	50,716	48,951	50,710	61,699	59,329	63,751	666,354

ガス使用量 (Use of Gas)

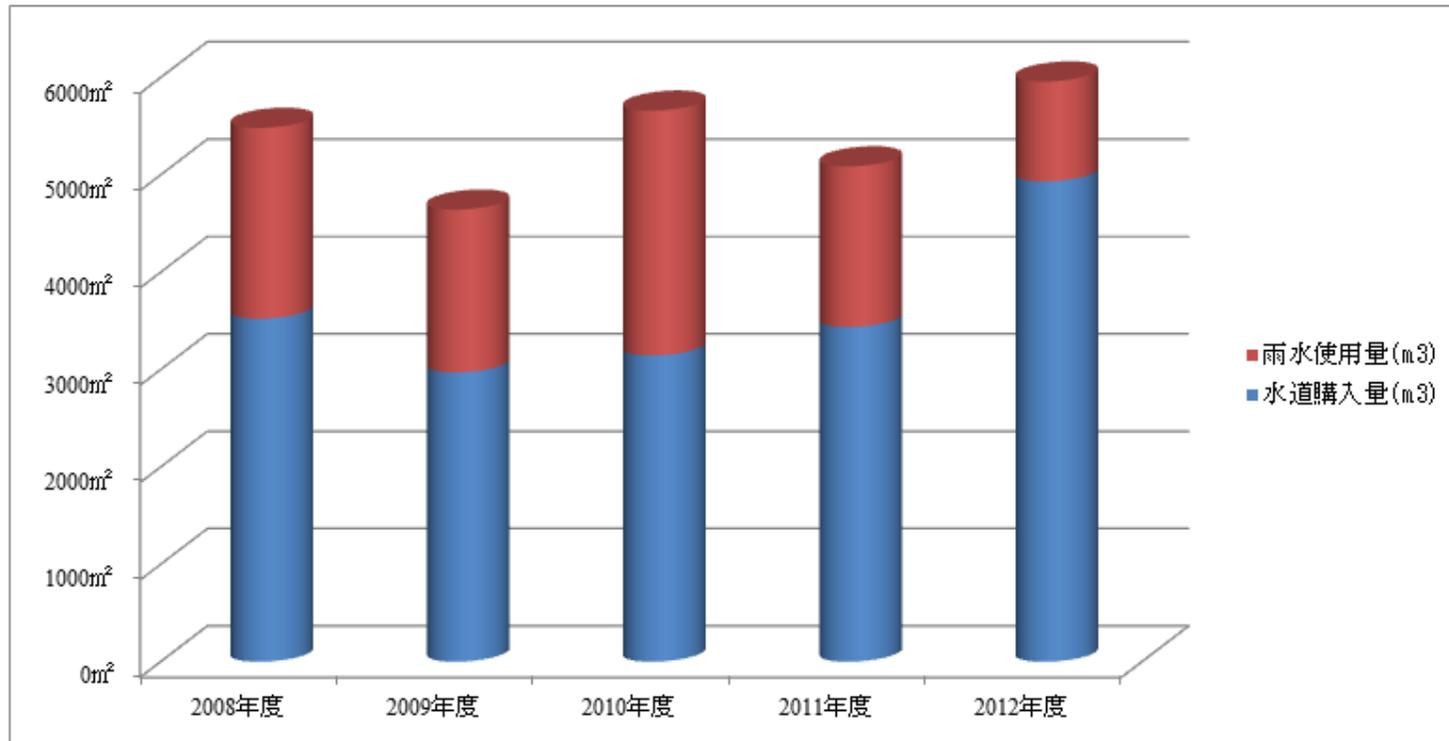


ガス使用量
Use of Gas

単位 m³

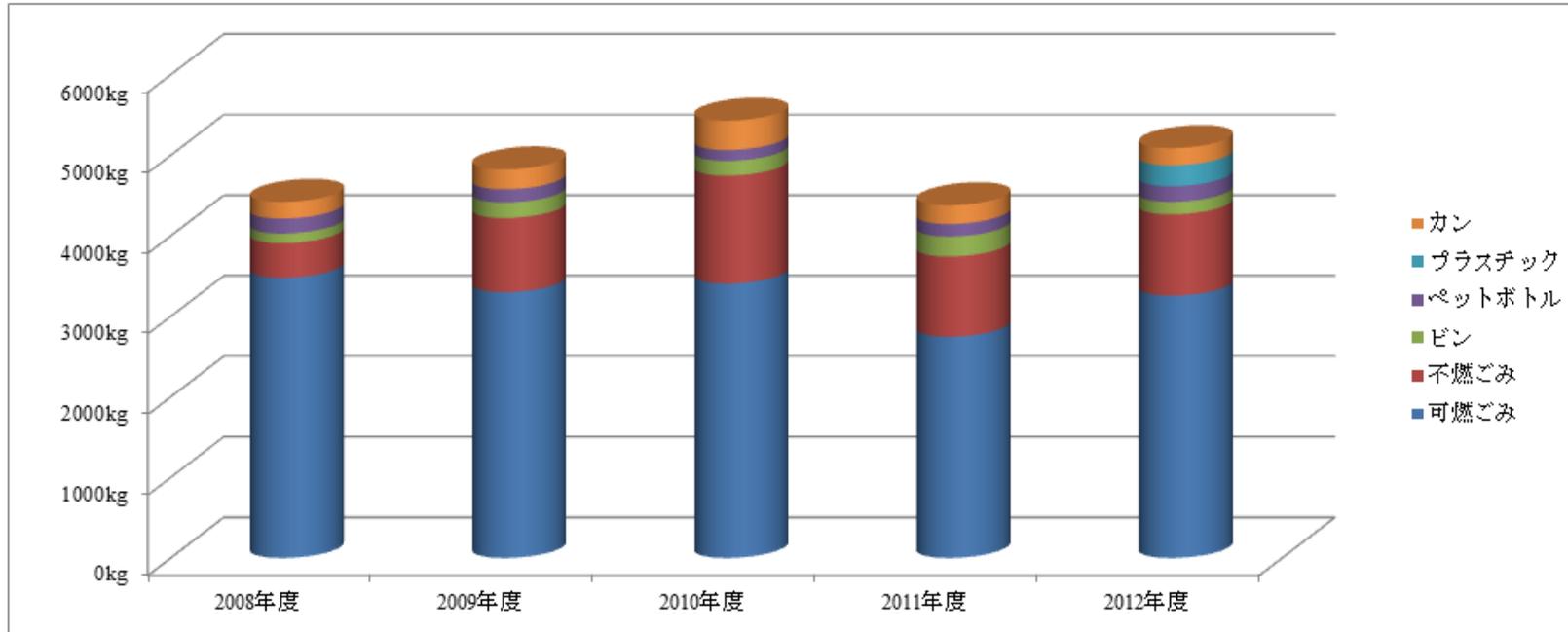
	4月(Apr)	5月(May)	6月(Jun)	7月(July)	8月(Aug)	9月(Sep)	10月(Oct)	11月(Nov)	12月(Dec)	1月(Jan)	2月(Feb)	3月(Mar)	合計(Total)
2007年度	4,205	3,840	4,322	5,720	10,140	5,892	4,323	5,106	6,727	6,891	8,207	4,021	69,394
2008年度	2,338	2,191	2,398	4,811	6,735	4,626	1,997	2,546	4,587	6,439	6,276	3,847	48,791
2009年度	2,078	1,807	2,705	5,313	5,860	2,237	1,914	1,852	2,905	3,449	3,873	2,883	36,876
2010年度	2,122	1,573	3,377	7,094	8,551	4,228	1,883	2,043	3,044	3,440	3,366	2,949	43,670
2011年度	2,018	1,928	2,434	4,820	6,506	4,276	1,872	3,249	7,468	7,644	7,790	7,035	57,040
2012年度	2,006	2,096	1,992	3,363	7,351	4,509	1,987	3,117	7,963	7,728	7,896	4,487	54,495

上下水道使用量 (Use of Water)



	水道購入量 (m3)	削減率% (対基準年度 2007年度)	雨水使用量 (m3)	降水量 (mm)	総排水量	削減率% (対基準年度 2007年度)
2007年度	5,863		2,497	1,461	7,920	
2008年度	3,524	39.89%	1,959	1,818	5,032	36.46%
2009年度	2,972	49.31%	1,671	1,715	4,332	45.30%
2010年度	3,146	46.34%	2,514	1,586	5,026	36.54%
2011年度	3,439	41.34%	1,648	1,422	4,570	42.30%
2012年度	4,933	15.86%	1,026	1,845	5,603	29.26%

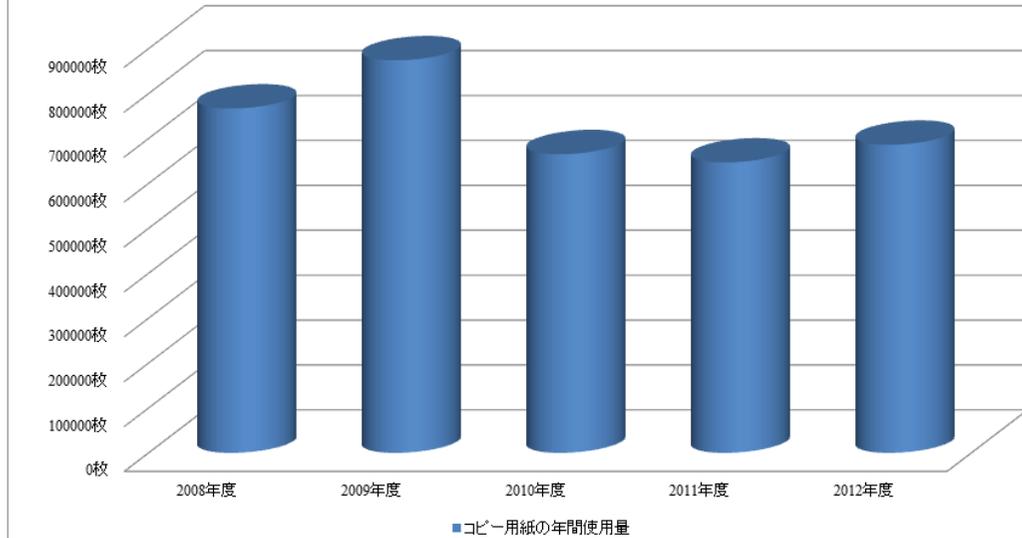
ゴミ排出量 (Waste)



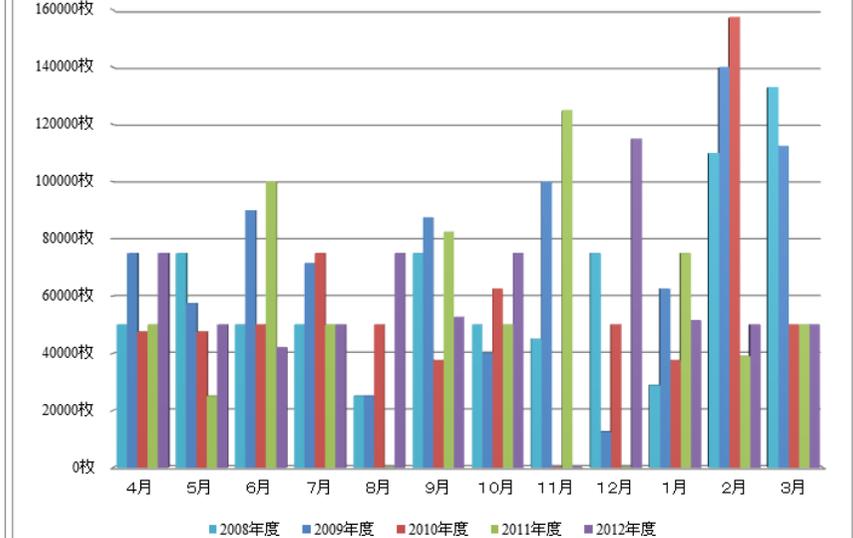
	可燃ごみ		不燃ごみ		ビン		ペットボトル		カン		プラスチック	
	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2007年度)	(kg)	削減率 (対基準年度 2012年度)
2007年度	4,777		515		194		126		184			
2008年度	3,479	27.2%	431	16.3%	119	38.7%	185	-46.8%	207	-12.5%		
2009年度	3,300	30.9%	921	-78.8%	192	1.0%	165	-31.0%	246	-33.7%		
2010年度	3,407	28.7%	1,339	-160.0%	185	4.6%	135	-7.1%	363	-97.3%		
2011年度	2,748	42.5%	995	新基準年度	249	-28.4%	155	-23.0%	232	-26.1%		
2012年度	3,257	31.8%	1,008	-1.3%	156	19.6%	195	-54.8%	215	-16.8%	258	

コピー用紙使用量 (Use of copy paper)

コピー用紙の年間使用量



コピー用紙月間使用量



コピー用紙の年間使用量	
2008年度	766,750
2009年度	874,000
2010年度	665,000
2011年度	646,500
2012年度	686,000

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減率(対基準年度)
2007年度	50,000	56,000	87,500	50,000	87,500	62,500	78,500	75,000	75,000	82,500	100,000	115,000	919,500	
2008年度	50,000	75,000	50,000	50,000	25,000	75,000	50,000	45,000	75,000	28,750	110,000	133,000	766,750	16.6%
2009年度	75,000	57,500	90,000	71,500	25,000	87,500	40,000	100,000	12,500	62,500	140,000	112,500	874,000	4.9%
2010年度	47,500	47,500	50,000	75,000	50,000	37,500	62,500	0	50,000	37,500	157,500	50,000	665,000	27.7%
2011年度	50,000	25,000	100,000	50,000	0	82,500	50,000	125,000	0	75,000	39,000	50,000	646,500	29.7%
2012年度	75,000	50,000	42,000	50,000	75,000	52,500	75,000	0	115,000	51,500	50,000	50,000	686,000	25.4%